



オルタナティブ 文明論

田坂広志

参加型経済は 「民主主義」の意味を進化させる

前回、ネット革命に伴って、資本主義の経済原理に、「享受型経済」から「参加型経済」へのパラダイム転換が起こることを述べた。

しかし、この「参加型経済」の本質を深く見詰めるとき、我々は、そこに「民主主義」というものの根本的なパラダイム転換が起こっていることに気がつく。

第一に、これまで「民主主義」とは、「政治」の分野の言葉と考えられてきたが、これから、この言葉は、「経済」や「文化」の分野においても重要な意味を持つようになっていく。

なぜならば、「参加型経済」の出現によって、多くの人々が、商品やサービスの開発、生産、販売に積極的に参加できるようになるため、「経済の民主化」が進むからである。また、多くの人々が、書籍や雑誌、音楽や映像の製作にも容易に参加できるようになるため、「文化の民主化」も進むからである。

すなわち、これからの時代、「民主主義」という言葉は、「政治」の分野を超え、「経済」や「文化」の分野をも包括する、極めて広い概念の言葉になっていく。

第二に、これまで「民主主義」とは、投票行動などを通じて、社会の「意思決定」に参加することと考えられてきたが、これからの時代には、社会の「変革」に直接的に参加することを意味するようになっていく。

なぜならば、「参加型経済」は、まず経済の分野において、多くの人々が「変革」(イノベーション)に参加することを可能にしていくからである。例えば、これまで消費者は、企業の市場調査やニーズ調査などに対して自分の

「好み」や「意見」を伝え、そのことを通じて、企業の商品開発の「意思決定」に間接的に参加してきた。しかし、これからの時代には、「プロシューマ型開発」「アフィリエイト・マーケティング」「ギャザリング販売」などの手法の出現によって、商品やサービスの開発、生産、販売に直接的に参加することができるようになっていく。

これは、言葉を換えれば、経済の分野において「イノベーションの民主化」が起こることを意味している。すなわち、これまでの社会では、「イノベーション」とは、一部の優秀な研究者や技術者、起業家や事業家が担い、多くの人々は、受動的にその恩恵に浴するというものとして考えられてきたが、これからの社会においては、多くの人々が、自らその智慧やアイデアを使って、経済のイノベーションに参加するようになっていくのである。

そして、この経済の分野における「イノベーションの民主化」の動きは、必ず、文化の分野、さらには政治の分野における「イノベーションの民主化」を引き起こし、多くの人々が「文化の変容」「政治の変革」に積極的に関わっていく時代を切り拓いていく。そして、そのとき我々は、初めて、「民主主義」という言葉の真の意味を知るのであろう。

たさか・ひろし 81年東京大学大学院修了。工学博士。87年、米国バテル記念研究所客員研究員。90年日本総合研究所の設立に参画。取締役・創発戦略センター所長等を歴任。00年多摩大学大学院教授に就任。同年シンクタンク・ソフィアバンクを設立。03年社会起業家フォーラムを設立。08年世界経済フォーラム(ダボス会議)のGlobal Agenda Councilのメンバーに就任。著書に『目に見えない資本主義』『未来を予見する5つの法則』など50冊余。



Illustration : Hattaro Shinano